

平成14年度

公営・準公営企業会計決算を認定

9月・10月定例会

大阪市会は、平成14年度の公営企業会計（バス、地下鉄・ニュートラム、水道、工業用水道の4事業）及び準公営企業会計（市民病院、中央卸売市場、港営、下水道の4事業）の決算報告などを審議する9月・10月定例会を9月26日から10月17日まで開きました。

決算報告については、公営・準公営企業会計決算特別委員会の審査を経たあと、10月17日の本会議において賛成多数により認定しました。

このほか、この定例会では、「医薬品の一般小売店における販売に関する意見書案」や「介護保険制度に関する意見書案」など合わせて47件の案件を議決しました。



市会本会議場（傍聴席から）

市会の構成（党派別議員数）
定数 89人
自由民主党・市民クラブ 33人
民主・民友 20人
公明党 19人
日本共産党 13人
超党 NOW・New Osaka Way 1人
無所属クラブ 1人
自由党 21世紀クラブ 1人
無所属 1人
（平成15年11月20日現在）

決算特別委員会での主な論議

10月3日・6日～9日の5日間、各党派の委員によって、様々な論議が交わされました。その主な内容を決算特別委員長の審査報告をもとに紹介します。



高橋委員長の審査報告

交通事業

交通事業の今後の経営改善に向けた取り組みは

平成14年度決算は、バス事業で9億4,000万円、地下鉄・ニュートラム事業で88億6,800万円といずれも赤字となっている。これは、両事業とも乗車人員の減少のほか、バス事業では人件費の、地下鉄・ニュートラム事業では減価償却費や支払利息など資本費の負担が大きいために要因である。

今後、規制緩和などによりさらに厳しい経営環境が予測されることから、抜本的な経営改善策として、平成14年2月に交通局経営改革計画を策定し、現在、経営基盤の強化に向け取り組んでいる。しかしながら、平成14年度の計画と実績とを比較すると、計画に盛り込んだ新たな増収対策や業務の効率化については計画を達成している一方、運輸収入などは景気の低迷による影響等から見込みを下回るなど、大変厳しい状況であるため、さらなる危機感を持ち経営改善に取り組んでいく。

また、計画をより実効あるものとするため、増収対策や効率化人員などの達成状況について年次ごとに検証を行い、その結果、計画と実績に著しい乖離が生じるなど所期の計画目標の達成が困難な状況となった場合は、見直し等の対策を講じていきたい。

なお、総務省の指導などに基づき、地下鉄・ニュートラム事業の累積赤字の処理を行うと、翌年度へ繰り越す累積赤字は縮減されるが、交通事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあり、今後も経営改革計画を着実に推進し、経営基盤の強化に努めていく。

市営交通バリアフリー計画の推進は
平成15年2月に策定した計画の進捗状況は、エレベーターによるホーム階から地上までのワンルート化が、平成15年9月末現在、全119駅中約82%の駅で確保され、残りは22駅となっている。また、100駅に車いす対応トイレを設置しているところであり、このうち3駅は既に多機能トイレとして整備しているが、今後、駅舎の大規模改造工事等の機会をとらえ、残りについても多機能トイレとして整備に努めたい。車いす対応トイレが設置されていない119駅については、平成22年度までに多機能トイレを整備したい。

さらに職員を対象に、バリアフリー関係研修や高齢者疑似体験研修を引き続き実施していく予定であり、高齢者や障害者の方々の意見交換を行うなど、きめ細やかな対応をしていきたい。



多機能トイレ

その他の質疑項目

赤バス路線の拡充、地下鉄における防災対策、携帯電話へのバス接近表示等の情報提供など

水道事業

水道事業の今後の経営改善に向けた取り組みは

平成14年度決算は、水道事業で3億1,600万円の黒字、工業用水道事業で3億9,800万円の赤字となっている。水道事業の黒字は、効率化等により人件費や修繕費が減少したことなどによるものであり、工業用水道事業の赤字は、給水収益が減少したことによるものである。

水道事業の今後の収支見通しについては、平成13年度、平成14年度の実績が平成14年3月に策定した中期の収支見通しに比べ好転していることから、経営改善策の着実な推進に取り組むことなどにより、平成16年度までは累積黒字を維持できる見通しとなっている。しかしながら、平成17年度以降については、引き続き経営改善に努めた

平成14年度公営企業会計決算概要（収益的収支）

事業	収 益		費 用		差 引		平成14年度末 未処分利益剰余金 未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	279	2,458	288	6,432	9	3,974	505	2,446
地下鉄・ニュートラム	1,589	1,473	1,677	8,319	88	6,846	2,932	7,857
水道	792	6,493	789	4,866	3	1,627	82	9,475
工業用水道	22	3,866	26	3,644	3	9,778	15	5,244

平成14年度準公営企業会計決算概要（収益的収支）

事業	収 益		費 用		差 引		平成14年度末 未処分利益剰余金 未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
市民病院	482	3,605	505	7,856	23	4,251	342	5,009
中央卸売市場	89	800	121	5,007	32	4,207	189	8,800
港 営	78	1,406	68	9,778	9	1,628	9	1,628
下水道	892	9,509	861	8,622	31	887	80	8,235

としても減少を続ける水需要の動向によっては、非常に厳しい経営状況が見込まれることから、さらに一層の経営基盤の安定を図るため、中期見通しの見直しに取り組んでいく。

工業用水道事業のあり方は
需要量の減少傾向が続く、極めて厳しい経営状況となっているため、中長期的な観点から抜本的な検討を行い、事業規模について縮小する方向で見直しを進めている。

併せて、水利権についても事業規模に見合った適正なものに見直す方向であるほか、民間の経営手法の導入やコスト削減、公共助成の確保などについて、メリット・デメリットを整理しながら検討し、平成15年度中には見直し方策をとりまとめたい。

その他の質疑項目

鉛給水管対策の推進、水道メータ点検業務の民間委託、大阪臨海工業用水道企業団の解散問題など

市民病院事業

市民病院事業の今後の経営健全化に向けた取り組みは

第1次経営健全化計画の取り組みにより、平成13年度に初めて1,100万円の黒字を計上したが、平成14年度決算では、診療報酬のマイナス改定や、十三市民病院の移転に伴う患者数の減などの影響もあり、経常収支で再び8億2,700万円の赤字となった。

このまま放置すれば、平成19年度にこのまま放置すれば、平成19年度に見込まれることから、平成15年度を初年度とする第2次経営健全化計画を策定し、第1次計画の検証も踏まえながら、効率的な病床の運用や医事業務の委託拡大、物品の共同購入による計理業務の見直しなどに引き続き取り組むとともに、新たに病棟再編による職員の見直しをはじめ、医薬材料の共同購入による材料費の節減などに努め、患者サービスの向上と医療の質を維持しながら、経常収支の均衡と不良債務の縮減を図る。



十三市民病院

その他の質疑項目

市民病院の体系的整備の推進、医療安全管理体制の確立、SARS対策など

中央卸売市場事業

中央卸売市場事業の今後の経営改善に向けた取り組みは

平成4年度以降、11年連続して赤字となり、平成14年度決算では半年度赤字が32億4,200万円、累積赤字は189億8,800万円となった。これは、老朽化と狭さが目立ち始めた本場について、平成元年度から全面的な再整備を行ったことに伴い、減価償却費や企業債利息などの施設整備に関連する経費が増大したことなどによるものである。

このため、平成12年度に収支改善計画を策定し、使用料の改定、業務効率化による経費削減、一般会計からの補助金の増額を3本柱として、経営改善に取り組んでいるところであるが、今後ともより一層の効率的な運営に努め、経営の健全化を図る。その結果、現段階における今後の収支見込みは、単年度黒字転換が平成23年度、累積赤字の解消が平成40年度程度と見込んでいる。

市場を取り巻く流通環境の変化に対する取り組みは

産地の大型化、量販店など大口需要者の台頭、市場外流通の増大、市場関係業者の経営悪化など、食品流通を取り巻く状況は厳しいが、今後とも消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応するとともに、卸売市場としての機能の充実強化を図り、市民に安全で安心な生鮮食品の安定供給に努めていく。

その他の質疑項目

仲卸業者の経営体質強化、東部市場の整備、海老江九条線整備による本場の活性化など

港 営 事 業

埋立事業の今後の見込みは

港営事業会計の平成14年度決算は、9億1,600万円の黒字となり、会計全体では黒字を維持しているが、埋立事業では、平成14年度末の企業債残高が1,153億円となっている。しかしながら、欧州・舞洲をあわせた未処分地102ヘクタールの資産価値が、現時点では概ね2,000億円になるものと考えられるため、売却が完了すれば、企業債の償還を行い、収支均衡は確保できる見通しであり、今後、地価の値崩れを誘発することなく、売却実績を確保することが不可欠である。

このため、欧州コスモスクエア地区において、大学・研究機関の誘致、研究開発型企業等の立地促進、住機能等の生活利便機能の導入を図ることを目的とし、これらの都市再生に寄与する事業者等に限定した、土地代金の負担を軽減する補助制度の創設や代金支払い期間延長制度の拡充等を検討している。また、割高感のあるOTS線等鉄道利用料金の値下げについては、収支予測、波及効果、実施方法等について検討を進め、平成16年春までには内容を取りまとめたい。さらに平成16年度中に、外部の学識経験者等による経営改善のための委員会を設置し、埋立事業の健全な経営計画等の策定に取り組む。

今後、このような施策を活用しながら事業収支の健全性を確保しつつ、臨海部の利用促進を図り、本市経済の活性化と市民の福祉増進を実現するという埋立事業の責務を果たすため、真剣に取り組んでいく。



欧州コスモスクエア地区

その他の質疑項目

「スーパー中環港湾」指定への取り組み、WTCの特定調停、USJを核としたベイエリアの集客など

下水道事業

下水道事業の経営状況と今後の事業経営は

平成14年度決算は、使用水量は減少したが、平成13年6月に実施した改定の影響による下水道使用料の増や、経営の効率化による人件費の減少などにより31億900万円の黒字で、前年度と比べ23億4,700万円の収支改善となったが、なお80億8,200万円の累積赤字となっている。

今後の事業経営については、下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況であると認識しているところであり、水管渠のしゅんせつ業務の見直しや汚泥処理業務の集約化、下水処理場の監視室の統廃合など、引き続き経営の効率化を進めるほか、経費の徹底した節減に取り組む。簡素で効率的な事業経営に努めていく。

その他の質疑項目

浸水対策の推進、舞洲スラッジセンターの運営方法、下水処理場の臭気対策など

決算特別委員会委員

委員長	高橋 諱 司（公明）								
副委員長	待 場 康 生（公明）			福 山 よしてる（民主・民友）					
委 員	美延 映夫（自民）	玉木 信夫（自民）	大内 啓治（自民）	井上 英孝（自民）	北野 禎三（自民）	床田 正勝（自民）	杉本 末広（自民）	木下 吉信（自民）	高野 伸生（自民）
	田中 豊（民主・民友）	紀野 敏明（民主・民友）	松崎 孔（民主・民友）	小林 道弘（民主・民友）	小玉 隆子（公明）	漆原 良光（公明）	高田雄七郎（公明）	矢達 幸（共産）	北山 良三（共産）
	下田 敏人（共産）	山中 智子（共産）							

可決された意見書

医薬品の一般小売店における販売に関する意見書
教育予算の拡充と教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度に関する意見書

（以上、平成15年9月26日可決）

オウム真理教（現アーレフ）対策に関する意見書

介護保険制度に関する意見書

少子化対策の推進に関する意見書

J R労使紛争の早期解決を求める意見書

（以上、平成15年10月17日可決）

市 会 の 動 き

[9月・10月定例会]

9/19(金)	招集告示
22(月)・24(水)	常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
28(金)	本会議 開会 (公営・準公営企業会計決算の市長説明など)
29(月)	決算特別委員会(正副委員長の互選、説明など)
30(火)	決算特別委員会(実地調査)
10/3(金)	決算特別委員会(質疑)
6(月)・9(木)	
14(火)・15(水)	常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
17(金)	決算特別委員会(態度決定)
	本会議 閉会 (公営・準公営企業会計決算の認定など)

決算特別委員会での論議については、詳しくは後日作成されます委員会記録をご覧ください。
作成された記録は、市会図書室内の市会情報コーナー（市役所7階）や市立中央図書館などのほか、大阪市会ホームページでもご覧いただけます。

お知らせ
市会臨時会が12月12日（金）に開会されます。会議日程など詳細については、市会事務局調査課（☎6208-8694）へお問い合わせいただくか、大阪市会ホームページをご覧ください。